

場合のみの利用といったモデル病床のような利用例であったりする場合が多いと推測された。

第二種感染症病床にも結核確定患者が入院できるようになった場合の予想される運営では、結核確定までの院内感染対策病床としての使用が予想されている例が最も多く6割程度であり、まったく結核患者への使用を考えていない場合も4分の1程度見られた。結核患者の入院治療を可能にすると回答した病院は全体の10%以下であった。また「診断の確定した結核患者の治療も可能にする」と回答した病院であっても、通常結核病床として利用するよりは、合併症をもつ結核患者の治療に利用を限定したモデル病床的な運営を想定している場合が多いのではないかと推測された。

現在の第二種感染症病床で結核患者の入院治療が困難な理由としては看護師の配置困難、専門医の不足をそれぞれ約半数の病院が挙げていたが、突出した単一の理由は見出せず、病院によって異なる様々な困難があるものと思われた。したがって単一の施策によって第二種感染症病床での結核入院治療を推進させることは難しいのではないかとと思われる。

新しい予防指針に示されている「患者中心の医療提供体制」の確立のために感染症指定医療機関を活用するのであれば、人材の確保・研修、必要に応じた技術的な支援体制の整備、施設の改修、経営上の支援、さらには、それぞれの施設および地域の医療状況に応じた柔軟な対

応が必要であると思われる。

謝辞：多忙な業務のなか、アンケート調査に御協力いただいた病院の皆様には厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。またアンケートの作成および結果分析においては元国立保健医療科学院施設科学部長 寛淳夫先生の御指導をいただきました。末尾ながら厚く御礼申し上げます。

研究費補助：本調査は平成22-23年度厚生労働科学研究補助金（新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業）結核対策の評価と新たな診断・治療技術の開発・実用化に関する研究（H21-新興-一般-016/研究代表者 加藤誠也）の補助を受けて行われた。

文 献

- 1) 寛 淳夫：結核を想定した感染症指定医療機関の設置基準に関する研究。平成20年度厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）「わが国における一類感染症患者発生時の臨床的対応に関する研究分担研究報告書」、2009年。
- 2) 伊藤邦彦：結核病床の施設状況に関する全国サンプリング訪問調査結果報告書。平成22年度厚生労働科学研究補助金（新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業）「結核対策の評価と新たな診断・治療技術の開発・実用化に関する研究分担研究報告書」、2011年。

